

医療など全国民へ影響

TPP講演に110人

TPP（環太平洋経済連携協定）について基礎から学ぶ講演会「今、TPPを考えろ！」（糸島農業産学官連携推進協議会主催）が二十日、福岡市西区元岡の九州大伊都キャンパスで開催され、会員だけでなく、学生、一

般の人たち百十人が聴講した。

九大の佐藤宣子教授が「企画の趣意とTPPのしくみ」、前田幸嗣准教授「TPPはわが国の稲作と両立するか」、東京農業大の堀田和彦教授が「畜産経営への影響と食の安全性

問題、九大の磯田宏准教授が「TPPがもたらす暮らしと地域社会への影響」の題で講演した。

佐藤教授がTPPについて、農業だけの問題でなく、金融、資本、労働など幅広い非関税障壁が対象になっていることを解説した。

前田准教授、堀田教授は、消費者が安全性を考えて国産米や国産肉を買っても、外食産業や加工用米、脱脂粉

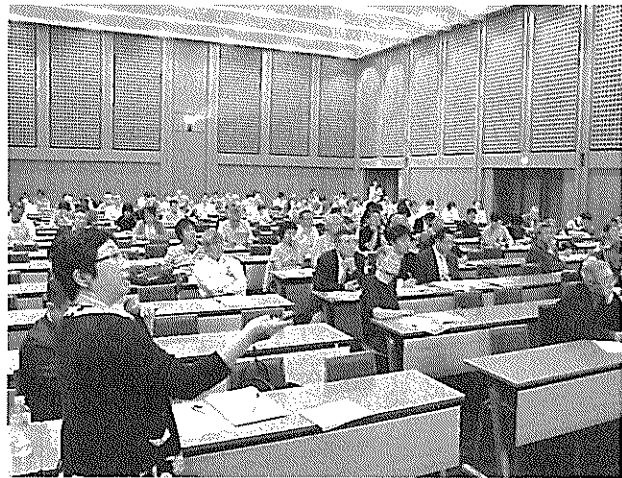
乳などは価格が安い外国産に流れること、直接支払いによる損失補てんは、財政に負担が膨大になると予想されることを、データを示しながら解説した。

磯田准教授はアメリカが日本を狙っていることとして、農産物の全品目関税撤廃、「ゆうちよ」「かんぼ」「各種共済」の完全民営化によるアメリカ金融・保険機関の障害撤廃、医療分野の規制緩和と営利産業化、これに伴う医療保険開拓、労働派遣法のさらなる緩和、公共企業への外資企業参加などに渡っていることを解説。

医療規制の緩和で営業や加工用米、脱脂粉

利産業化すれば、高い医療費が払える患者優先となつて国民皆保険制度は事実上崩壊し、労働派遣法緩和で、さらに雇用が不安定になるといふ。

磯田教授は「賛成すれば」と語った。



佐藤教授の講演を聞く参加者

2012年5月24日

糸島新聞（1面）